

災害時応援協定一覧表

自治体間の相互応援協定

No	締結年月日	協定締結先	協定概要
1	平成10年5月	近隣市町	物資、資機材、車両等、提供、職員の派遣、ボランティアのあっせん、被災者の一時収容のための施設の提供等
2	平成19年5月	埼玉県内市町村	物資、資機材、車両等の提供、職員の派遣、施設の提供、被災傷病者の受入れ、ボランティア受付及び活動調整、応急教育の受入れ等
3	平成25年1月21日	栃木県さくら市	物資、資機材、車両等の提供、職員の派遣、ボランティアのあっせん、児童生徒の受入れ、被災者に対する住宅のあっせん等
4	平成26年8月1日	本庄市、群馬県渋川市	物資、資機材、車両等の提供、職員の派遣、ボランティアのあっせん、児童生徒の受入れ、被災者に対する住宅のあっせん等
5	平成26年8月1日	福島県喜多方市	物資、資機材、車両等の提供、職員の派遣、ボランティアのあっせん、児童生徒の受入れ、被災者に対する住宅のあっせん、ホームページの代理掲載等
6	平成29年10月16日	関東どまんなかサミット会議(古河市、栃木市、小山市、野木町、板倉町)	物資、資機材、車両等の提供、避難場所の相互利用、職員の派遣、ボランティアのあっせん、児童生徒の受入れ、被災者に対する住宅のあっせん等 (H27.1.28古河市、野木町、板倉町、H28.5.27栃木市、H29.10.16小山市)
7	平成30年12月15日	茨城県水戸市	原子力災害における水戸市民の県外広域避難の受入れ
8	平成31年2月4日	利根川両岸3市3町(群馬県板倉町、明和町、千代田町、埼玉県行田市、羽生市)	物資、資機材、車両等の提供、職員の派遣、被災者を一時収容する施設の提供、児童生徒の受入れ等
9	令和2年2月7日	群馬県館林市	被災者を一時収容する施設等の提供、物資、資機材、車両等の提供、職員の派遣等
10	令和5年3月24日	静岡県焼津市	原子力災害における焼津市民の県外広域避難の受入れ

物資の供給に関する協定

No	締結年月日	協定締結先	協定概要
1	平成3年8月29日	北川辺商工会	物資供給
2	平成6年9月	騎西商工会	物資供給
3	平成17年11月15日	(株)イトーヨーカ堂	応急生活物資として保有商品を優先供給
4	平成18年2月14日	ほくさい農業協同組合	応急生活物資として保有商品を優先供給
5	平成18年3月23日	(株)レンタルのニッケン	応急対策物資として保有商品を優先供給
6	平成18年6月8日	日建リース工業(株)	応急対策物資として保有商品を優先供給
7	平成21年11月1日	(株)カインズ	応急対策物資として保有商品を優先供給
8	平成21年11月1日	(株)ペイシア	応急対策物資として保有商品を優先供給
9	平成22年10月29日	三国コカ・コーラボトリング(株)	災害時に地域貢献型自動販売機内の在庫を無償提供。飲料水の優先的な安定供給
10	平成23年3月10日	NPO法人コメリ災害対策センター	物資の優先供給
11	平成24年2月13日	生活協同組合コープみらい	応急生活物資として保有商品を優先供給、物資運搬車両を確保等
12	平成24年6月12日	(株)セキ薬品	応急生活物資として保有商品を優先供給
13	平成26年4月3日	埼玉県石油協同組合東部北支部加須班	燃料等を優先供給
14	平成28年8月8日	(株)ゼンリン	地図製品等を供給。住宅地図、広域図等を貸与
15	平成29年1月13日	コーワ(株)	避難場所運営等に必要な段ボール製品を供給
16	平成29年1月27日	トータルリビングあかさか	避難場所等への寝具類の供給
17	平成29年5月23日	(株)湖池屋 関東工場	避難場所等への菓子類の供給
18	平成31年1月8日	三協フロンテア(株)	避難場所等への仮設トイレ等に使用できるユニットハウスの供給
19	令和2年2月22日	埼玉県LPガス協会加須支部	LPガス等を避難場所等へ優先供給
20	令和3年3月19日	(株)ナフコ	災害時に物資を供給
21	令和4年3月1日	(株)丸武	災害時に物資を供給
22	令和4年7月1日	アークランズ(株)	災害時に物資を供給
23	令和5年11月14日	東邦薬品株式会社熊谷営業所	災害時に医薬品等を供給
24	令和5年11月14日	株式会社メディセオ	災害時に医薬品等を供給
25	令和5年11月14日	アルフレッサ株式会社	災害時に医薬品等を供給

26	令和5年11月14日	株式会社スズケン	災害時に医薬品等を供給
27	令和6年9月13日	株式会社アクティオ	応急対策物資として保有商品を優先供給

輸送に関する協定

No	締結年月日	協定締結先	協定概要
1	平成24年7月5日	埼玉県トラック協会北埼玉支部	応急対策及び自治体間の相互応援措置のための貨物自動車による緊急輸送
2	平成29年2月1日	(有)富士自動車	被災者等をバスを用いて迅速に輸送
3	平成29年3月1日	さくら観光バス(株)	被災者等をバスを用いて迅速に輸送
4	平成29年3月9日	富士観光バス(株)	被災者等をバスを用いて迅速に輸送
5	平成29年12月8日	TCB観光(株)	被災者等をバスを用いて迅速に輸送
6	令和7年4月1日	佐川急便株式会社 北関東支店	支援物資の受入及び配送等

災害復旧に関する協定

No	締結年月日	協定締結先	協定概要
1	平成23年8月5日	加須市騎西地域防災協力協議会	道水路施設、給水施設の復旧等により、災害対策を支援
2	平成22年12月13日	埼玉県電気工事工業組合	公共施設等の電気設備等の復旧活動、電気に係る事故防止等
3	平成24年10月1日	大利根防災協会	道水路施設、給水施設の復旧等により、災害対策を支援
4	平成26年12月18日	加須市防災協力建設安全協議会	道水路施設、給水施設の復旧等により、災害対策を支援
5	平成27年4月28日	加須市北川辺防災協力会	道水路施設、給水施設の復旧等により、災害対策を支援
6	令和2年10月20日	東京電力パワーグリッド(株) 春日部支社	大規模停電発生時の早期復旧等に係る協力
7	令和3年12月7日	本庄市、東松山市、羽生市、深谷氏、和光市及び幸手市並びにAGS(株)	災害時において同じ総合行政システムを利用する他団体及び同システムを提供する業者と相互に支援・協力
8	平成29年9月20日	埼玉県、下水道事業を実施している県内56市町・組合、(公)日本下水道管路管理業協会	被災した下水道施設の機能の早期復旧のための、復旧支援協力に関する基本事項
9	平成19年2月23日	12県、241市町村、3/土地改良事業団体連合会、(一社)地域環境資源センター	農業集落排水施設の被災時における、他自治体からの人員派遣・資機材調達等による災害対策の応援
10	令和2年2月28日	群馬東部水道企業団企業長	地震その他の災害により、加須市水道事業又は群馬東部水道企業団の水道施設が被災した場合における緊急時用連絡管の取扱い
11	令和2年5月29日	埼玉県清掃行政研究協議会	災害発生時における一般廃棄物及び災害廃棄物の処理に関する相互支援

救急救護に関する協定

No	締結年月日	協定締結先	協定概要
1	平成27年4月20日	一般社団法人加須医師会	医療救護班の派遣、傷病者の傷病程度の判定、応急処置等
2	平成27年4月20日	加須市歯科医師会	医療救護班の派遣、傷病者の歯科医療の判定、応急処置、身元確認等の協力等
3	平成27年4月20日	加須市薬剤師会	医療救護班の派遣、傷病者への調剤・服薬指導、医薬品等の仕分け、管理等
4	令和4年1月25日	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会	防災訓練を協力して実施並びに災害時において傷病者の積極的な受入れ及び搬入

放送に関する協定

No	締結年月日	協定締結先	協定概要
1	平成12年4月1日	加須市アマチュア無線クラブ	大規模災害時において情報の収集、伝達への協力
2		本庄市アマチュア無線クラブ	
3		渋川市アマチュア無線非常通信協議会	
4	平成22年6月7日	東京電力パワーグリッド(株) 春日部支社、下館支社	大規模災害等による停電が発生した場合に、市の防災行政無線により、住民に対し通報
5	令和6年3月25日	株式会社わたらせコミュニティメディア	大規模災害時において情報の収集、伝達への協力

報道に関する協定

No	締結年月日	協定締結先	協定概要
1	平成28年6月27日	ヤフー(株)	災害情報をヤフーに提供し、ヤフーサービス上に掲載してもらい周知
2	令和4年8月26日	(株)ジェイコム埼玉・東日本 埼玉県央局	災害情報の放送

郵便局との協定

No	締結年月日	協定締結先	協定概要
----	-------	-------	------

1	平成28年9月16日	加須郵便局、栗橋郵便局	災害発生時の郵便業務に係る料金免除などの災害特別事務の取扱い、災害情報の相互提供等。避難場所における臨時郵便差出箱の設置(全15郵便局)
---	------------	-------------	--

避難場所として使用する協定

No	締結年月日	協定締結先	協定概要
1	平成8年1月	むさしの村	災害時に避難場所として提供
2	平成13年8月～ 平成14年1月	ブリヂストンフローテック(株)	所有建築物を洪水時の避難場所として指定、利用
3		加須第一ホテル	
4		加須センターホテル	
5		(株)並木製作所	
6	平成22年9月1日	埼玉県立騎西特別支援学校	災害時に避難施設として使用
7	平成23年3月15日	埼玉県立不動岡高等学校	災害時に避難場所として使用
8	平成23年3月29日	埼玉県行田県土整備事務所	加須はなさき公園を避難地として使用。耐震性貯水槽、非常用井戸、浄水装置等の防災施設の使用
9	平成25年8月1日	開智未来中学・高等学校	風水害時に避難施設として使用
10	平成26年3月25日	学校法人佐藤栄学園 平成国際大学	災害時に大学が所有する施設等の提供、大学周辺の住民及び帰宅困難者の受入れ、学生が行うボランティアの募集及びあっせん等
11	平成28年11月16日	(株)サンヨーメディカル	所有建築物を洪水時の避難場所として指定、利用
12	平成28年12月20日	大光電機(株)関東商品センター	所有建築物を洪水時の避難場所として指定、利用
13	平成29年3月8日	センコー(株)	所有建築物を洪水時の避難場所として指定、利用
14	平成29年12月1日	藤倉コンポジット(株)	所有建築物を洪水時の避難場所として指定、利用
15	平成31年2月5日	公益財団法人埼玉県サッカー協会	管理する建築物を災害時の避難場所として指定、利用
16	令和2年3月31日	埼玉県立加須げんきプラザ	所有建築物を災害時の避難場所として指定、利用
17	令和2年6月29日	興和(株)	所有する土地を水害時の避難場所として指定、利用
18	令和3年1月11日	東武ストア	所有する建築物を水害時の避難場所として指定、利用
19	令和3年6月30日	学校法人佐藤栄学園	花咲徳栄高等学校の一部を水害時の避難場所として指定、利用
20	令和4年5月31日	立正佼成会埼玉教会	立正佼成会埼玉教会の駐車場及び敷地内屋外トイレを水害時の避難場所として指定、利用
21	平成25年1月24日	社会福祉法人 愛の泉	大規模な災害が発生した場合に備え、高齢者や障がい者等、避難生活に特に配慮を要する方の避難先(福祉避難所)として指定。
22	平成24年12月14日	社会福祉法人 ハイマート	
23	平成24年12月10日	社会福祉法人 さきたま会	
24	平成24年12月10日	社会福祉法人 潤青会	
25	平成24年12月10日	医療法人 藍生会	
26	平成24年12月6日	(株)ビー・エッチ・カワタ	
27	平成30年2月14日	(有)フクシ	
28	平成30年7月25日	NPO法人ひばりの里ネットワーク	
29	平成31年4月1日	NPO法人ドットcom	
30	令和2年4月1日	医療法人 十善病院	
31	令和3年4月1日	(株)あしたば	
32	平成24年12月11日	社会福祉法人 清光会	
33	平成24年12月5日	社会福祉法人 相思会	
34	平成25年3月15日	埼玉県	
35	令和1年11月21日	(株)アイケイメディカル	
36	平成24年12月6日	社会福祉法人 宏和会	
37	平成24年12月6日	医療法人社団 純真会	

38	平成24年12月9日	社会福祉法人 敬愛会	
39	平成30年12月12日	社会福祉法人 昭仁会	
40	令和6年10月1日	(株)SOYOKAZE	

復旧その他に関する協定

No	締結年月日	協定締結先	協定概要
1	平成22年12月17日	国土交通省関東地方整備局	災害時における各種情報の交換、情報連絡員の派遣等の協力
2	平成24年2月13日	埼玉土地家屋調査士会	災害時における家屋の被害認定調査、リ災証明書について市民からの相談への協力
3	平成24年6月4日	埼玉県加須警察署	大規模水害発生時において加須警察署の活動拠点として市の施設を一時使用
4	平成28年8月4日	埼玉司法書士会	被災者等相談を行う司法書士の派遣
5	平成28年12月1日	東電タウンプランニング(株)	民間企業に電柱広告を地域情報と併せて記載
6	平成30年3月19日	KiesS Works	災害時におけるドローンを活用した情報収集
7	平成30年3月26日	埼玉県行政書士会	災害時における行政書士が行う業務に関する相談等の被災者支援
8	平成31年3月26日	加須市環境サービス業組合	災害時に発生する廃棄物の処理
9	令和3年12月14日	埼玉県加須警察署	大規模水害発生時において加須警察署の活動拠点として市の施設を一時使用
10	令和4年1月20日	加須市社会福祉協議会	災害ボランティアセンターの設置、運営等に関する役割分担等
11	令和4年2月15日	(特非)市民航空災害支援センター	災害時におけるヘリコプター、ドローンによる支援
12	令和4年9月27日	NEXTREAM	避難場所において避難者に対し健康体操、脳のトレーニング、健康食品の提供その他避難者の健康状態の悪化の防止に資することの支援
13	令和5年1月13日	久喜中央三菱自動車販売(株)・三菱自動車工業(株)	災害時における電動車両等の支援
14	令和5年2月2日	(株)デベロップ・(株)武蔵野銀行	災害時における移送式宿泊施設等の提供
15	令和5年3月30日	富士コントロール(株)	災害時等におけるドローンによる情報収集
16	令和6年1月29日	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	広域水災発生時の罹災証明書の発行に関する対応及び対策の支援
17	令和7年3月26日	三井住友海上火災保険株式会社	損害調査結果の提供及び利用

自治体間の相互応援協定	10
物資の供給に関する協定	27
輸送に関する協定	6
災害復旧に関する協定	11
救急救護に関する協定	4
放送に関する協定	5
報道に関する協定	2
郵便局との協定	1
避難場所として使用する協定	40
復旧その他に関する協定	17
計	123